

日誌

国内

12月

- 12日 ○大蔵大臣、日本銀行券発行限度額の引き上げを決定
- 14日 ○行政改革委員会、「規制緩和の推進に関する意見」を内閣総理大臣に提出
- 15日 ○大蔵省、「証券分野の規制緩和等について」を公表
- 19日 ○政府、「平成8年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定
- 政府、「住専問題の具体的処理方策について」を閣議決定
- 東京証券取引所、上場審査基準の緩和等を決定
- 20日 ○政府、平成7年度一般会計第3次補正予算案および財政投融资計画追加を閣議決定
- 22日 ○金融制度調査会、「金融システム安定化のための諸施策」を大蔵大臣あてに答申
- 25日 ○政府、平成8年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定
- 政府、「当面の行政改革の推進方策について」（行革大綱）を閣議決定
- 26日 ○日本銀行、海外店考査等の改善・強化策について発表
- 大蔵省、「今後の金融検査・監督等のあり方と具体的改善策について」を公表
- 27日 ○公正取引委員会・独占禁止法第4章改正問題委員会、中間報告書を発表

海外

12月

- 1日 ○ロシア中央銀行、公定歩合を引き下げ
- 7日 ○フランス銀行、市場介入金利を引き下げ

- 13日 ○イングランド銀行、最低貸出金利を引き下げ
- デンマーク国立銀行、公定歩合を引き下げ
- 14日 ○ブンデスバンク、1996年マネーサプライ（M₃）目標値を+4～7%に設定
- オーストリア国民銀行、公定歩合を引き下げ
- ボスニア・ヘルツェゴビナ、和平協定に調印
- マレーシア、クアラルンプール金融先物取引所（KL OFFE）開業
- 15日 ○ブンデスバンク、公定歩合等を引き下げ
- 18日 ○フランス銀行、市場介入金利を引き下げ
- スイス国民銀行、公定歩合を引き下げ
- 21日 ○フランス銀行、5～10日物現先オペ金利を引き下げ
- オランダ銀行、債券担保貸付金利等を引き下げ
- 22日 ○米国連邦市場委員会（FOMC）、11月15日開催の同委員会議事録を公表
- ベルギー国立銀行、公定歩合等を引き下げ
- 23日 ○ポーランド、クワシニエフスキ新大統領就任